



小島 智恵 議員
(政風クラブ)



毎年必ず出る規格外野菜には大変苦労されていると農業者から聞く。特に今年は、長雨と台風等による農業への被害は甚大であり、規格外も多く出ると考えられ、活用に向けて伺う。

- (1) 給食における地場産野菜の使用状況。
(2) 規格外野菜の有効活用策（給食に活用できないか）。

町長 (1) 幕別産野菜の使用率は、平成25年度34・1%、26年度31・9%、27年度31・3%と3割程度で推移しており、十勝管内産を含めるとほぼ5割の地場産野菜を使用している。今後町内産野菜をできるだけ多く使用していきたい。
(2) 給食センターでは朝納品された食材を短時間に調理する必要があることから、皮むきやカット等は機械により作業を行っており、作業上規格外の野菜は活用しづらい。また、農産物の集荷等を行って、JAでは、コストをかけて、

問 規格外野菜を給食で有効活用を

答 多くの課題があるため今は難しい

機械で皮むきやカット作業ができる農産物を選別して納品することは、難しいと聞いている。



台風 10 号による農業被害

再質問 忠類給食センターの食数と同じくらいの置戸町では、努力（職員が直接農家に出向くなど）して規格外野菜を活用しているが、取り組めないか。

答 町の経済対策、町内企業の育成の観点からも町内の商店、流通業者から納入しており、町内業者の圧迫にもつながることから、現在のところは考えていない。

問	答
いじめの隠い等をした教員、学校に処罰規定を（法律で明記を国に要請）	道教委（地方公務員法）で処分するため必要ない



平成25年「いじめ防止対策推進法」が施行され、

今3年目の見直しを迎えている。施行後も悲劇は後を絶たず、実際子供がいじめで自殺しても大半は教員が懲戒されず、同法で処罰を明記していないため抑止力にならない。以下伺う。
(1) いじめ認知件数、実態、重大事態。
(2) 全国学力・学習状況調査で「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と回答した割合が低い。いじめ防止・教育の考え。
(3) 遺族の願いであるいじめを隠ぺい、加担、放置等をした教員、学校などに処罰規定を設けることを国に要請すること。

教育長 (1) 平成27年度のいじめの認知件数は、小学校2校3件、中学校1校8件の合計3校11件であ

る。

いじめの実態としては、「冷やかしかしやからかい、悪口や嫌なことを言われる」というものが大半で、重大事態のケースはなかった。

(2) 「いじめは決して許されない行為である」という認識を定着させるとともに、スクールカウンセラー等の派遣をはじめ、「いじめ防止啓発標語」の募集等の啓発活動等を行っている。

また、道徳の授業をはじめ、各教科等における体験活動の充実を図り、全ての児童生徒が安心して、自己有用感や充実感が感じられる環境づくりを、学校、家庭、地域、関係機関等と連携し、引き続き推進していきたい。
(3) いじめ防止等に係る対応への違反は、地方公務員法第29条に規定する懲戒処分の対象となっており、さらなる処罰規定を設ける必要性はないと判断している。

再質問 「いじめの側が悪い」「いじめられる側は悪くない」という認識を広める徹底を。

答 いじめはいけないという雰囲気をも全体でつくっていくことが必要だと思っており、引き続き力を入れていきたい。